

市議会だより

第2回5月臨時会・6月定例会合併号



アジサイが咲く帰り道

第2回5月臨時会

6月定例会

四日市市職員給与条例の一部改正案など3議案を可決
一般会計補正予算案など13議案を可決

目次

◎第2回5月臨時会・6月定例会の概要、可決した主な議案……………	2	ページ
◎委員会審査報告……………	3	ページ
◎一般質問……………	4～10	ページ
◎一般質問をした議員と項目……………	11	ページ
◎人事案件、閉会中の調査活動、市議会モニターの委嘱式・研修会、 9月定例会の予定など……………	12	ページ



概要

第2回5月臨時会

四日市市議会は、第2回5月臨時会を5月29日に開きました。

今臨時会では、市議会議員、市長、副市長の6月期末手当及び職員の6月期末・勤勉手当を減額するため、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正、市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正、職員給与条例の一部改正について審議し、原案のとおり可決しました。

6月定例会

6月定例会は、6月8日から6月29日までの22日間の会期で開きました。

今定例会では、マニフェストに関する新規事業や政策プランに掲げる事業でマニフェストと考えを同じくする事業などの経費、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」や「緊急雇用創出事業」の新規事業経費を追加計上する平成21年度一般会計補正予算など、市長から提案された9議案を審議し、原案のとおり可決したほか、2件の人事案件に同意しました。また、2件の発議案を可決しました。

なお、今定例会では、予算常任委員会を設置して初めての予算審査を行いました。4つに分かれた各分科会で議論した後、全体会で審査し、時間をかけて詳細な議論を行いました。

また、一般会計補正予算の第一勧業銀行跡地整備事業費に関して、より地元住民が利用しやすいものとするために附帯決議を付しました。

日程

第2回5月臨時会

5月29日(金) 開会
議案説明、議案質疑、委員会付託
総務常任委員会、
委員長報告、議案質疑、討論、採決、閉会

6月定例会

6月8日(月) 開会
報告、議案説明

12日(金) 一般質問
15日(月) 一般質問
16日(火) 一般質問
17日(水) 一般質問、議案質疑、委員会付託
18日(木) 教育民生常任委員会／
予算常任委員会教育民生分科会
都市・環境常任委員会／
予算常任委員会都市・環境分科会

19日(金) 総務常任委員会／
予算常任委員会総務分科会
産業生活常任委員会／
予算常任委員会産業生活分科会

22日(月) 教育民生常任委員会／
予算常任委員会教育民生分科会

24日(水) 予算常任委員会全体会
25日(木) 予算常任委員会全体会
29日(月) 委員長報告、質疑、討論、採決
追加議案説明、議案質疑、討論、採決
閉会

可決した主な議案

第2回5月臨時会

- ◆市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ◆市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正
- ◆市職員給与条例の一部改正

6月定例会

- ◆平成21年度 一般会計補正予算(第2号)
- ◆平成21年度 市立病院事業会計第1回補正予算
- ◆保健所設置条例及び保健所運営協議会条例の一部改正
- ◆あらたに生じた土地の確認
- ◆町の区域の変更
- ◆工事請負契約の締結
- ◆市道路線の認定
- ◆平成21年度 一般会計補正予算(第3号)
- ◆議員の派遣について

委員会審査報告

常任委員会

第2回5月臨時会

総務

- ◆ 市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例並びに市職員給与条例の一部改正に係る3議案は、平成21年5月1日付けの人事院勧告に準じ、市議会議員、市長、副市長の6月期末手当と職員の6月期末・勤勉手当をそれぞれ減額するもので、別段異議はありません

でしたが、委員からは、一律に国に追随するのではなく、市独自で調査した上で、判断すべきであるとの意見がありました。

- ※第2回5月臨時会では、教育民生、産業生活、都市・環境、予算、決算の各常任委員会への付託議案はありませんでした。

6月定例会

総務

- ◆ 千歳町地先の公有水面埋立ての竣功に伴い、あらたに生じた土地を市域として確認することについて、別段異議はありませんでした。

めているとの説明がありました。また、議会意見の反映に関して、委員会として、次期総合計画の策定に当たり、議会として十分に議論できる体制を整えることが必要であることを確認しました。

教育民生

- ◆ 保健所の統合及び保健所組織の再編に伴い、関係する規定を整備しようとする保健所設置条例及び保健所運営協議会条例の一部改正について、委員からは、組織機構の見直しにあたっては、より健康部の機能を高められるよう柔軟性を持って行うべきであるという意見のほか、市民の混乱を招くことのないよう、十分な周知を行うべきとの意見がありました。

- ◆ 教育検討委員会経費について、当該検討委員会と教育委員会の役割、責任のすみわけが不明確であるなどの意見があったため、市長にその真意を質したところ、当該検討委員会は常設ではないことから、教育委員会との整合性に矛盾はなく、教育行政の主体はあくまで教育委員会であるとの説明がありました。委員からは、教育委員会と齟齬が生じないよう十分に議論し、互いに連携していくべきであるとの意見や、検討委員会の設置を現在の教育委員会の活性化につなげるよう求める意見がありました。

産業生活

- ◆ 千歳町地先の公有水面埋立ての竣功に伴い、あらたに生じた土地を千歳町に編入しようとする町の変更に係る区域の変更については、別段異議はありませんでした。

- ◆ 国の雇用、経済危機対策事業に係る予算編成の考え方について、現在示されている事業では、本市の雇用実態を正確に捉えた取り組みとは考えにくいので、本市が描く経済対策、雇用対策についての全体像を、早急に当委員会に示すことを求めました。

都市・環境

- ◆ 市道路線の認定について、別段異議はありませんでしたが、委員からは、県道から市道への移管に係る基準を明確にすべきであるとの意見がありました。これに対し、担当部局からは、現在、公共土木施設にかかる県と市町の役割のあり方検討部会で、協議中であるとの回答がありました。

さらに、当初予算で留保した財源を、マニフェスト関連事業に当てないのであれば、経済状況に対応した迅速な予算計上を行うべきであるなどの意見があり、マニフェストに関しても、事業化の可能性を早急に精査し、今後の予算化の全容を議会に示すよう、委員会から要望しました。

予算

- ◆ 予算常任委員会では、平成21年度一般会計補正予算議案及び平成21年度市立四日市病院事業会計補正予算議案を審査しました。

- ◆ 民間研究所立地奨励金等交付事業及び学校給食調理業務委託費については、一部委員から反対するとの意見がありました。

- ◆ 総合計画推進事業費について、委員からの基本構想議案を議会に提案する時期を、市議会議員選挙の日程を考え、平成23年3月から前倒しするようスケジュールを見直すべきであるとの意見に対し、理事者からは、基本構想議案の提案時期を前倒しする方向で検討を始

- ◆ 第一勧業銀行跡地整備事業費については、より地元住民が利用しやすいものとするため、附帯決議を次のように付しました。

1. 第一勧業銀行跡地整備事業においては、地元住民・商店等の意見を十分に反映し、周辺の駐車環境等を勘案し、地域の実情に即した整備を行うこと。

一般質問から

一般質問は、定例会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずぬるものです。

6月定例会は、17人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の9月定例会ごろに公開予定）」をご覧ください。

教育

武道必修化に向けた条件整備を求める



政友クラブ
伊藤 元

議員 新学習指導要領では伝統や文化に関する教育の充実を図るため、その一つとして平成24年度から中学校で武道の必修化を示している。武道の必修化に向けて教育委員会はどのように考えているのか。

教育長 武道を通じて伝統や文化を深く理解することは重要と考えており、わが国固有の伝統文化に一層触れることができるよう武道の指導を充実させていく。そのためには柔道か剣道、いずれか1種目を2年間継続して履修させたい。

議員 教育効果を高め、安全を担保するには武道場等の施設整備や熟練した指導者の確保が重要である。しかし、楠中学校と西笹川中学校は武道場がなく、笹川中学校の武道場は耐震補強がされていない。武道場整備に対する国の補助金や支援策を活用し武道場の新築や建て替えを進めるべきだ。また、高い技能や指導力を有する指導者を確保するため、地域等で指導実績がある人を外部指導者として活用するとともに、教員の指導力向上を図るべきと考えるがどうか。

教育長 武道場は必要と考えており、国の補助制度の活用も含め整備について庁内で検討したい。指導者の養成については武道講習会を実施するほか県の講習会等へ参加を促したい。また、国の支援事業を利用して地域の人材を活用するなど、地域と連携した取り組みを進めたい。

市長 生徒の安全性の確保を最優先に人材や施設の整備を進めたい。



中学校で必修となる武道（柔道の模様）

入札制度

入札制度のよりよい改善を望む



政友クラブ
森 康哲

議員 本市では、平成20年4月から変動型最低制限価格制度が導入されているが、この制度の概要について説明してほしい。

総務部長 最低制限価格は、地方自治法で定められた制度であり、低価格入札による工事品質の低下を防ぐとともに適正な履行を確保することを目的としている。変動型最低制限価格制度については、入札契約制度等改善検討委員会の提言をもとに導入を決定した。業者が採算等を総合的に勘案して入札した価格が実勢価格の現れであるとの考え方から、入札金額の低い方から6割の入札価格の平均額に100分の90を乗じて最低制限価格を算出している。

議員 国土交通省による低入札価格の見直し

についての提言書では、低価格による受注の場合は、品質の確保に支障を及ぼしかねないだけでなく、下請け業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等が懸念され、最低制限価格の見直しを地方公共団体に要請しているとある。また、緊急経済対策として最低制限価格を引き上げた都市もあるが、本市の入札制度の改善についての考えはどうか。

総務部長 現行の変動型最低制限価格制度の枠組みは継続したいと考えているが、建設業の現状等を考えると、工事事故の防止や下請けへのしわ寄せが生じることがないように、また工事品質を確保するため、現行制度の最低制限価格の算出方法の見直し検討が必要と考えている。

入札制度

小規模工事等契約希望者登録制度を導入せよ



日本共産党
前垣 忠司

議員 本市では、小規模工事業の随意契約ができるのは建設業の許可を受けている業者に限定されているがなぜか。

総務部長 建設工事の適正な施工を確保するためには、その施行能力を具備する業者に発注することが必要であり、建設業の許可を受けているものを入札参加資格者名簿に登録している。

議員 建設業許可を得るために、自己資金が500万円以上ある者等という審査基準があるが、なぜ500万円の資本が必要なのか。

総務部長 建設業法の適用を受ける工事の最低請負金額が500万円であるため、請負契約を履行するに足る金銭的信用を有することが要件であると認識している。

議員 入札参加資格を持っていない業者でも、受注できる工事内容を自治体に登録し、公共事業の契約をできるという小規模工事等契約希望者登録制度を導入すれば、小さな建設業者も公共事業への参入が図られると考えるがどうか。

総務部長 建設業法上の許可を得て入札参加資格審査を申請している事業者と、金額的には少額とはいえ業種的にも競合する工事を別の登録制度を設けて発注することは公平性の観点からもいかがなものかと考える。現状においては、新たな登録制度を導入する考えはない。

議員 経済的に本当に困っている事業者への支援をどうするのが、今、求められている。ぜひ制度の導入を再度検討するよう要望する。

市立病院

病院機能の維持充実に図る改革を



日本共産党
加藤 清助

議員 固定経費型事業である病院では、医業収益改善を図るための要の一つとして、病床利用率があるが、市立四日市病院の平成20年度の病床利用率はどれくらいか。

病院事業副管理者 病院経営の健全化に密接に影響する病床利用率については、87%を目標値に掲げているが、平成20年度は80.5%で過去最低となる見込みである。

議員 目標と実態の乖離を改善するためには、看護師の確保、定着が必要である。看護師の定着にかかわる問題として、カリキュラムに組み込まれているのに院内研修時間の72%が勤務扱いとなっていないが、どう考えるのか。また、四日市看護学院の閉校や四日市看護医療大学の卒業

※患者7人に対し看護師1人の看護体制とすること

生がないことに伴う来年度の看護師確保、さらに現場環境改善のため必要な職員定数の増員について、病院当局の見解はどのようなものか。

病院事業副管理者 平成20年度は院内研修の一部見直しを行い、時間外勤務の取り扱いについて一定の改善を図ったが、今後も業務上の研修と自主研修の位置付けや公私負担などを検討、整理し、適宜見直す。また看護師の確保については、全国的に困難な状況で、定数に30名程度満たない現況である。採用試験の年10回の実施や就職準備資金貸付制度の創設のほか、7：1看護体制(※)移行による勤務環境の改善などにより、まずは定数の充足に努め、定数の増員は、今後の状況を見たとすでの議論としたい。

市政運営

高齢時代に向けたまちづくりを推進せよ



無党派
石川 勝彦

議員 本市において、少子高齢化は避けられない現実であり、市民が本市を安住の地として、安心して暮らし続けられるために、横断的にかつ具体的に取組まなければならない。そこで、食料品の確保にも支障をきたす高齢者のために、商店街をライフラインとして見直し、高齢者の視点から考えたまちづくりが必要であるが、行政としてどのように考えているのか。

商工農水部長 高齢者に優しい商店のあるべき姿を考えることが重要である。そのために例えば軽トラックを活用した移動店舗による食料品の販売などの取り組みを地域の小売業者に働きかけるなど、さまざまな角度から検討したい。

議員 高齢者が買い物や食事、外出を自分の

ペースでできる環境を保障、担保することは重要であり、行政の果たす役割は大きいと考えるが、このことについて横断的な考えに立った政策、施策の視点からどのように考えているのか。

政策推進部長 バリアフリーのまちづくりや交通インフラの見直しなど、各部における取り組みには横断的な着眼が必要であり、都市経営の観点から体系的な政策構築を進める。その基盤となるのが総合計画と考えており、平成23年度からの次期総合計画において、超高齢社会を十分に見据えた施策を位置付けていきたい。

議員 総合計画の策定については、人口動態を踏まえた総合的なシミュレーションを行い、横断的な計画ができるよう強く要望する。

危機管理

危機管理監の設置で何が変わるのか



緑水会
川口 洋二

議員 今年度に危機管理監・危機管理室が設置されたがこれまでの防災監・防災対策課と何が違うのか。名称が変わっただけではないのか。

市長 危機管理監は自然災害のほか、新型インフルエンザ、凶悪犯罪、食の安全等、新たな危機に対して部局を超えて総合調整を行う。職員の意識改革や更新すべき機器の整備を行い、ハード、ソフト両面から体制を強化したい。

議員 実効性ある一元的な危機管理体制をどのように実現するつもりか。

危機管理監 本市の危機管理の基本や対応を定める危機管理指針を策定して進めていきたい。

議員 危機を招かないための日常管理も危機管理である。早急に指針を策定してほしい。

地域防災計画等これまでの危機管理は緊急事態の対応に主眼が置かれ、行政機能の継続性に係る視点が欠けていた。緊急時でも必要不可欠な行政事務は継続または早期復旧することが重要である。目標、時間、水準、優先順位等を定め業務の継続性を確保する業務継続計画の視点を取り入れてほしい。

危機管理監 新型インフルエンザの行動計画で業務継続計画の考え方を取り入れたが不測の事態に対する業務継続計画は今後の課題である。まずは地震災害時の業務継続計画を検討したい。

議員 緊急時は人手不足が想定される。量的不足を補うため、危機対応に関する想像力や創造力がある職員の発掘、育成が必要である。

高齢者福祉

積極的な介護施設の整備を望む



リベラル21
田中 紘美

議員 将来の介護に関して、入所施設が不足すると考えるがどう対処していくのか。

福祉部長 在宅サービスを基本としながらも、利用者や家族の状況により一定の施設サービスは必要と考えているので、事業計画では特別養護老人ホーム100床、老人保健施設100床の合計200床の整備を図ることとしている。

議員 特別養護老人ホームがユニット型個室化へ進んでいるが、利用者負担を考えると多床室も必要ではないか。また、市街化調整区域に有料老人ホームは設置できないが、大型の老人ホームを規制するために小さな宅老所のような老人ホームまで規制するのはいかがなものか。

福祉部長 ユニット型個室だけではなく、多

床室の整備も可能となるよう県等へ要望していく。有料老人ホームの新規整備は市街化区域内としている。相当数の定員の施設が無秩序に整備されることを防ぐ趣旨で規制を設けているものだが、小規模な施設については、その取り扱いを研究していきたい。

議員 今後のショートステイの整備はどう進めていくのか。

福祉部長 在宅介護支援センターとデイサービスの機能を有する在宅介護サービスセンターを整備してきた。この拠点施設の更なる機能アップとしてショートステイの併設整備を進めてきた。今後も事業者に併設設置を働きかけるとともに情報提供を行い、整備を促進していく。

障害者福祉

人工内耳装着者に対する理解と制度の拡充を



リベラル21
中森 慎二

議員 一般的に障害者に対しては、その障害を補うための補装具にかかる費用を支給する制度がある。しかし、人工内耳(※)装着者の人工内耳体外装置はその対象とはなっていない。国の見解によると、人工内耳装着者に対する補聴用具の交付に当たって、真に必要と判断される場合には、基準外補装具として補助対象となりうると聞いているが、本市には伝えられていないようである。このことについて、本市としてどう考えているのか。また、人工内耳体外装置の取り換え時に本市独自の補助制度を導入してはどうか。

福祉部長 三重県障害者相談支援センターに補装具及び特例補装具の交付の適否について照

会したが、これまで人工内耳の問い合わせの事例がなかったとのことで、現在、継続検討となっている。できるだけ早く回答を求めている。また、本市としては、今後、利用者の情報やニーズ、先進地事例にも留意し、障害者施策全体のバランスも考え、負担軽減について検討していきたい。

議員 人工内耳についての理解を深めて、県にとっても本市にとっても大きな課題であるということ認識してもらいたい。アンケート調査等で本市における人工内耳装着者の実態把握を行い、県にも早急に回答するよう要望し、人工内耳装着者へのPRについてもいろいろな媒体、機会を利用し対処してもらいたい。

※高度難聴で、補聴器の装用効果が不十分な方の聞こえの補助のための医療用電子機器

財 政

安全性を第一とした資金運用を

リベラル21
杉浦 貴

議員 本市における一般会計、特別会計、公営企業会計の運用資金額はどのくらいか。また、資金運用の基準となっている「四日市市資金管理運用方針」とはどのようなものか。

財政経営部長 運用資金については、平成19年度実績で一般会計、特別会計、基金等を合わせて、1日当たりの資金平均残高が205億円余、公営企業は平成19年度末の資金残高が131億円余となっている。「四日市市資金管理運用方針」は、地方自治法の規定とペイオフ対応策を踏まえ、基本原則として元本を確保するという安全性を最も重視し、次に流動性、効率性の優先順位により、資金運用の基本方針を定めている。

議員 外郭団体の財団法人国際環境技術移転研究センター(以下、ICETT)では、運用資産の中に外貨建外債や株式などがあるが、資金運用基準はどうなっているのか。ICETTについても、出資金は税金であるので、安全性を第一とする本市の資金運用基準に合わせるように主張していくべきだと考えるがどうか。

財政経営部長 ICETTの資金運用については、国が定めた「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」において、一定のリスクはあるが、高い運用益の得られる可能性のある方法が認められている。また公益法人の指導監督権は県にあるが、本市としては出資者の立場から、資金運用について、本市の方針を伝えるとともに、その内容をチェックする。



外郭団体の(財)国際環境技術移転研究センター

環 境

レジ袋の有料化でゴミ減量に努めよ

リベラル21
加納 康樹

議員 レジ袋有料化で環境意識を高め、立ち遅れた環境行政を見直すべきと12月定例会で提言して半年が過ぎた。市長のマニフェストにも、ごみ減量化が入っているにも関わらず、その後、環境施策が進展した気配はない。レジ袋有料化は指定ごみ袋の有料化と合わせて検討したいと市は言っていたが、指定ごみ袋の有料化は、ごみ回収の有料化であり、市民の負担が大きい。レジ袋有料化の方を推進すべきではないのか。

環境部長 ごみ減量化に向けて、生ごみ処理機の購入補助や資源集団回収への助成、ごみ説明会や環境学習等を実施してきたが、さらに、来年4月から「ごみ減量リサイクル推進店認定制度」をスタートできるよう、現在、準備中である。この制度は、スーパー等の事業者と協働して、レジ袋の有料化や簡易包装、資源物回収のエコステーションの設置等を行い、市民に協力を呼びかけ、ごみの減量やリサイクルを総合的に行うことを目的としている。

今後、各事業者に本制度の説明を行い協力を

求めるとともに、市民の声も聞き、議会やごみ減量等推進審議会に諮りながら進めていきたい。

議員 本市でも来年4月からレジ袋の有料化が始まるということか。

環境部長 レジ袋有料化も含め来年4月実施の方向で進めていきたい。

議員 市民の声も十分に踏まえて、確実に実施されるよう要望する。



市の施設に設置されている資源持ち込み場所

学校給食

給食の重要性を認識し、その推進を望む



自由会議
竹野 兼主

議員 年間を通して栄養士が作成するバランスの取れた学校給食は、成長期の子どもたちの健康な体づくりに効果は絶大であると考えますが、教育委員会として学校給食の目的と効果をどのように考えているのか。また、中学校給食について、先行実施校での利用率は約30%にとどまっている。今後、利用率を高めていくことが必要だと考えるが、その方策はどのようなものか。

教育長 学校給食は成長期の子どもたちにとって健全な心身を育むために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣の形成に大きな影響を及ぼす極めて重要なものである。また、利用率については、今後給食を実施する中学校の教職員が先行実施校にて、視察、試食を行い、自らが給食の意義を理解し、積極的な給食利用を呼びかけるなどして、その向上に向けて努力する。

議員 本年3月の予算特別委員会の委員長報告において、中学校給食について教育委員会としての考え方を整理検証したものを議会に対し

て報告すること、という要望があったが、いつ、どのような方法で示されるのか。

教育長 先行実施校の利用率の変動の分析などによる検証のほか、7月には生徒、保護者、教職員に対してアンケートを行い、それらを中学校給食検討会において、さらに検証、検討し、教育委員会としての考え方を今年のできるだけ早い時期に報告する。



中学校の配膳室に搬送された給食

水環境保全

雨水の流出を抑制し、有効利用を進めよ



自由会議
中川 裕之

議員 内閣府の世論調査によると洪水や土砂災害の防止、水の再利用の面で行政に力を入れてほしいと答えた人が多く、下水道施策においても良好な水環境の維持・再生、循環社会への貢献等、新たな役割が求められている。

雨水の流出抑制や水資源の有効活用のため、津市や伊勢市では下水道整備により不要となる浄化槽を雨水貯留槽に改造する費用の一部を助成し、活用を進めている。環境先進都市を目指す本市も同様の助成制度を創設してほしい。

都市整備部長 近年はゲリラ豪雨と呼ばれる集中豪雨が発生しやすく、都市化の進展とともに降雨の約7割が数分から数十分で流出する。雨に強い四日市を実現するためには雨水の流出を抑制する対策を普及、啓発することは重要であり、不要となる浄化槽を雨水貯留槽にすることは、治水対策上有効な手法と認識している。現在、下水道工事や測量等の地元説明会の際に雨水貯留槽化による治水対策効果や節水効果等を紹介しているが、今後は助成制度についても

十分に検討すべきと考える。

上下水道事業管理者 一般的に、不要となる浄化槽を埋める場合は7、8万円ほどの費用がかかり、浄化槽を雨水貯留槽に転用する場合は洗浄・消毒、配管、くみ上げポンプの設置等で平均20万円ほど必要になる。その差額の一部を助成すれば、雨水貯留槽に転用する市民の負担が減り、治水対策を進める上で有効と考える。



浄化槽を転用した雨水貯水槽のイメージ図

JR駅周辺活性化

まちづくりの観点で活性化を進めよ

自由会議
小林 博次

議員 昭和62年からJR四日市駅周辺活性化事業（以下、活性化事業）に取り組み、22年が過ぎたが全く進展した気配がない。今まで一体何をしてきたのか。活性化事業は、鉄道高架化、操車ヤードの移転、跡地の再開発、周辺地域の再開発の4事業で成り立っていたが、昨年秋に高架化と操車ヤードの移転の休止が市から示された。しかし、JR四日市駅周辺（以下、駅周辺）の活性化策は引き続き実施すべきと思うが、どのように進めていくつもりか。

都市整備部長 現時点では活性化事業は困難と判断したが、JR周辺の活性化に向けて昨年はJR四日市駅前でも市制111周年を記念した市民参加型イベントを開催したほか、レンタサイ

クルの社会実験を実施した。今後は、駅周辺の活性化に向け、中心市街地と一体になった「歩いて暮らせるまちづくり」を念頭に、歩行者や自転車に優しく、バス、鉄道の利用しやすい環境づくりに向けて駅前広場の整備などを検討し、可能な対策から進めていきたい。また、駅舎等も活用しながら、駅周辺のにぎわいに寄与する取り組みを考えていきたい。

議員 駅は市の顔でもある。JRだけの問題とせず、行政も積極的に協力する意思を示してほしい。例えば、エレベーターを設置するなど駅自体の利用環境を整えて集客に努めるほか、観光、商・工・農業と周辺商店街を連携させた施策を行い、まちの発展につなげてほしい。

教育行政

今後の教育行政のあるべき姿を問う

自由会議
鎌田二三男

議員 以前、本市は「すこやか協力者会議」を立ち上げ、地域全体で子どもの育成に関する問題解決を目指していた。その後、当該会議を発展的に解消し、「学校づくり協力者会議」に移行した。また、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）を立ち上げ、モデル校にて調査研究を進めている。数年間で組織の立ち上げや解消を繰り返すのでは、児童生徒の健全育成や地域との信頼関係の構築がなされるのか疑問を感じる。一貫性のある教育行政を望むが、今後のあるべき姿をどのように考えているのか。

教育長 近年、学校は生徒指導上の問題解決だけでなく学校運営や教育活動をより充実させる上でも、家庭・地域・関係機関との連携が欠

かせなくなってきた。そのための組織として「学校づくり協力者会議」を各小・中学校に設置した。また、コミュニティスクールは、保護者・地域の方が学校運営に参画できる一歩進んだ組織として位置付けている。これらの活動を通して、保護者・地域の方が、学校づくりの当事者として学校への関わりを深めてもらうことにより、学校教育の充実を図っていきたい。

議員 市長はマニフェストに「教育のまち四日市」を掲げているが、本市の教育についてどう考えているのか。

市長 教育は全ての政策、施策の根幹だと考えている。家庭と地域と学校の三位一体で教育の改革を進めていきたい。

消費者行政

消費者、生活者本位の消費者行政への転換を

公明党
中川 雅晶

議員 消費者行政を一元化する消費者庁設置法案が国会で可決、成立した。消費者庁は、消費者、生活者の視点に立った市民生活本位の新しい消費者行政を進めていく画期的な省庁となる。消費者行政を市民の側に立つものとするには、地方の現場で消費者、市民本位の行政が行われなければならない。

本市は消費者、生活者本位の消費者行政へと転換を図れるのか、また、そのための課題と政策理念はどのようなものか。

市民文化部長 本市は、昭和47年6月に消費者センターを開設し、その後も相談員を増員するなど、相談業務の充実を図り、現在に至っている。今後、消費者行政を進めるには、相談窓

口の体制整備や相談員の相談能力の向上、より一層の周知や啓発活動、さらに、庁内および庁外の関係機関と情報共有するなど連携が重要である。そこで、今までの取り組みを基にして、他市町の動向も視野に入れ、消費者の視点に立った消費者行政の展開を図っていく。

議員 現在行っている相談窓口の踏襲では、本当の意味での消費者、生活者の視点に立った消費者行政とはいえない。全庁的な職員の意識改革を行い、消費者行政をどのように進めていくのかという本市としての明確な理念が必要である。本年秋には消費者庁が設置されるが、それに向け消費者行政改革にしっかり取り組むよう要望する。

インフルエンザ

的確な情報提供と、予防接種の公費助成拡大を



公明党
伊藤 修一

議員 世界保健機構（WHO）は、新型インフルエンザの世界的大流行を宣言し、国は感染予防と冷静な行動を呼びかけているが、保健所政令市として、予測される市民生活の負担や都市機能の維持などについて、的確な情報提供を行うべきであるがどうか。

健康部長 市の行動計画に基づき発熱相談センターや発熱外来の設置など迅速に対応したが、今回の新型インフルエンザは弱毒性のため、国の基本対処方針を受け、市民生活への影響が最小限になるよう行動計画を変更した。市民には広報、ホームページ、出前講座等で周知したい。

議員 現在の弱毒性の新型インフルエンザは、今後強毒性に変異する可能性もあり、インフルエンザワクチンの予防接種の公費助成について、対象者を拡大すべきではないか。

高齢者や糖尿病患者等がインフルエンザから重篤な肺炎になるのを防ぐ肺炎球菌ワクチンや、乳幼児を細菌性髄膜炎から守るヒブワクチンなど任意の予防接種を受ける経済的な負担を軽減

するために、公費助成を実施すべきではないか。

健康部長 法定予防接種の接種率向上に重きを置いているので、任意の予防接種には慎重に対応していきたい。細菌性髄膜炎のヒブワクチンも任意接種ではあるが、必要度から健康被害が出た場合には、市の保険対応としたい。

市長 他の任意の予防接種とのバランスの問題もあるが、今後、総合的に検討していきたい。



市立四日市病院内に設置(期間:5/16～7/7)された発熱外来

地産地消

学校給食における地産地消の50%を実現せよ



公明党
藤原まゆみ

議員 市長のマニフェストで、農業、漁業の地産地消を推進し、学校給食での割合を現状の30%から50%以上に引き上げるとしているが、どのように取り組むのか。

政策推進部長 小学校の給食に見合う量の確保や予算に見合う価格設定などが課題である。独自の配送システムを検討するなど地元からの供給について、農協、学校給食協会などと協議を重ねていきたい。当面は、現在も給食に導入されている食材の市内供給量を上げることが第一歩であり、そのためには地元食材が給食の食材になるシステムの構築が重要である。そのことにより新たな品目の導入が進み、より多くの食材が供給されるように取り組みたい。

議員 農家が学校給食に地元産の野菜を供給するために、学校側と農業者とをコーディネートする人材が必要と考えるがどうか。

政策推進部長 学校側と生産者側の双方に精通したコーディネーターは不可欠であると認識しており、人材確保について検討していきたい。

議員 冷凍ものが多い魚や肉などの地産地消はどうするのか。

政策推進部長 限りある予算の中で、どのように地元食材を提供できるのかということを含めて具体的な検討を深めたい。

議員 地元食材の使用に加えて、給食の食べ残しについても食育の観点からの指導を要望する。



より地産地消が目指される学校給食(調理室の様様)

一般質問をした議員と項目

(質問順)

杉浦 貴	◆大学全員入学時代を迎えて～四日市大学の今後～ ◆四日市市、公営企業、外郭団体の資金運用について ◆中心市街地活性化について
加納 康樹	◆レジ袋の有料化について～再び問う、四日市市は無策のまま過ごすのか～ ◆海上アクセス事業について～市民アンケート実施の前に、四日市市としての意思を示すべきではないか～ ◆中学校給食の現状と課題、そして全校実施に向けて～喫食率向上への取り組み、全校実施への準備態勢は万全か～ ◆図書館の利便性向上に向けて～利用者（市民）目線のサービス向上は出来ないのか～
田中 紘美	◆介護保険制度10年目の検証と四日市市の高齢者福祉の今後の展望は ◆市制111周年記念事業の総括
中森 慎二	◆人工内耳装着者に対する諸制度について
伊藤 修一	◆インフルエンザと感染症について ◆新保健所と総合精神保健について ◆障害者計画と次世代育成について
藤原まゆみ	◆「6月は食育月間」から ◆農業施策の推進強化
中川 雅晶	◆消費者行政改革について
小林 博次	◆JR四日市駅周辺及び近鉄四日市駅東地区の活性化について～観光、農業、商業、工業の連携による「まち」づくりについて～(JR四日市駅周辺の活性化について、近鉄四日市駅東地区の活性化について) ◆四日市建設工事等指名停止基準に関連して
鎌田二三男	◆シンボル・ロードとしての中央通りのあり方について ◆教育について（学校教育、社会教育、家庭教育などについて）
竹野 兼主	◆給食の目的とその効果について ◆3月議会予算特別委員長報告の学校給食について
中川 裕之	◆「人に優しい道づくり」および「地域再生」について ◆浄化槽の雨水タンク転用補助について
前垣 忠司	◆小規模工事契約希望者登録制度について ◆連鎖する貧困をたち切るために
加藤 清助	◆雇用破壊に自治体はどう立ちむかうのか ◆市立四日市病院について
伊藤 元	◆中学校武道の必修化に向けた条件整備について
森 康哲	◆四日市市の入札制度について（現在の入札制度の問題点について、今後の方向について） ◆教育について（教育現場における子供たちの安全安心について） ◆第2次行政経営戦略プランについて（公園建設について、今後の道路行政について）
石川 勝彦	◆高齢時代、高齢社会に向け「暮らし続けられるためのまちづくり」について
川口 洋二	◆危機管理監設置で何が変わるのか



一般質問の模様をご自宅で見ませんか

テレビ放映した一般質問の模様は「ビデオテープ」や「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

ビデオテープは、質問日の約5日後から無料で貸し出していますので、ご希望の方は議会事務局にお問い合わせください。最寄りの地区市民センターや楠総合支所でもお受け取りいただけます。また、インターネット録画中継は、市議会ホームページ（<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>）で、質問日の約10日後から配信しています。

本会議・委員会等を傍聴してみませんか

本会議、委員会、議会運営委員会等の会議を公開しています（ただし場合によっては非公開となることもあります）。皆さんが選んだ議員の活動や市政の方向等を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

市役所11階東口ビーで受け付けしています。

人事案件

●人権擁護委員

片淵 喜郎（再任） 住所：日永西四丁目

山本 貞興（再任） 住所：尾平町

菊地 英司（新任） 住所：大井手三丁目

萩野 茂男（新任） 住所：茂福町

●固定資産評価審査委員会委員

沓掛 和男（再任） 住所：あかつき台三丁目

●農業委員会委員（議会関係分）

石川 勝彦（新任） 住所：川島町

伊藤 正数（新任） 住所：智積町

閉会中の調査活動

下記の常任委員会は、閉会中に次の事項について調査することを決めました。

総務常任委員会

四日市市市民自治基本条例（理念条例）の見直しについて

教育民生常任委員会

市立四日市病院における調達の現状と課題について

産業生活常任委員会

次世代産業の育成について

都市・環境常任委員会

新総合ごみ処理施設整備事業について

9月定例会の予定

（日程は都合により変更する場合があります）

9/1(火)	開 会	午前10時
7(月)	一般質問	午前10時
8(火)	一般質問	午前10時
9(水)	一般質問	午前10時
10(木)	一般質問・議案質疑・ 追加議案・委員会付託	午前10時
11(金)	各常任委員会／予算、決算分科会	
14(月)	各常任委員会／予算、決算分科会	
15(火)	各常任委員会／予算、決算分科会	
16(水)	各常任委員会／予算、決算分科会	
17(木)	各常任委員会／予算、決算分科会(予備日)	
24(木)	決算常任委員会全体会	
25(金)	決算常任委員会全体会(予備日)	
28(月)	予算常任委員会全体会	
29(火)	予算常任委員会全体会(予備日)	
10/5(月)	議了(委員長報告・採決)	午後1時

※すでに終了している委員会は、9/17、9/25及び9/29は開催しません。

※一般質問の様様をCTY（アナログ10ch）で放送する予定です。ぜひご覧ください。なお、デジタル放送でご覧の方は、アナログ放送に切り替えてご覧ください。

※本会議・委員会等を公開しています（ただし場合によっては非公開となることもあります）。

市議会モニターの委嘱式

平成21年度の市議会モニター(42人)への委嘱式を5月21日に行いました。市議会の運営に関する意見、提言などをお願いしています。



市議会モニターの研修会

6月9日に市議会モニターを対象に議会運営等に関する研修会を開催しました。市議会モニターからは、積極的に質問が出されました。



あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧ください。ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会

◎委員長 ○副委員長

◎小川 政人 ○野呂 泰治 杉浦 貴 中川 裕之
早川 新平 樋口 博己 森 康哲 山本 里香

表紙の写真について

アジサイが並ぶ幼稚園からの帰り道。友だちと一緒にだから子どもたちは雨の日でも楽しそうです。

（撮影場所：楠町北五味塚地内）

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局 Tel 354-8340 Fax 354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp